

令和 2 年度地域包括支援センター運営（案）について

令和２年度 地域包括支援センターの運営について

令和２年度米沢市地域包括支援センター運営について、介護保険法施行規則第１４０条６６号第２号ロの規定に基づき意見を求めます。

１ 地区割の設定

地区名	設置数	町 名
東地区	１	下花沢・花沢町１丁目・東大通・花沢町・万世町牛森・万世町片子・万世町金谷 万世町刈安・万世町桑山・万世町梓山・万世町立沢・万世町堂森・大字赤崩・大字浅川 大字梓川・大字板谷・大字大小屋・大字大沢・大字上新田・大字川井・大字木和田 大字下新田・大字関根・大字竹井・大字長手・大字花沢・大字三沢
西地区	１	御廟・城西・舘山・成島町・西大通・矢来・林泉寺・小野川町・木場町・笹野町・信夫町 舘山矢子町・遠山町・直江町・吹屋敷町・古志田町・堀川町・大字入田沢・大字神原 大字口田沢・大字舘山・大字吹屋敷・大字築沢
南地区	１	泉町・太田町・城南・通町・福田町・本町・吾妻町・笹野本町・諸仏町・杉の目町 直江石堤・大字笹野・大字大平・大字李山・大字関・大字関町・大字立石・大字綱木 大字福田・大字芳泉町・大字南原石垣町・大字南原猪苗代町・大字南原笹野町 大字南原新町・大字南原横堀町
北地区	１	春日・金池・鍛冶町・川井小路・栄町・桜木町・立町・下小菅・中田町・窪田町窪田 窪田町小瀬・窪田町東江股・窪田町藤泉・窪田町矢野目・広幡町大沢・広幡町沖仲 広幡町小山田・広幡町上小菅・広幡町京塚・広幡町成島・六郷町桐原・六郷町轟 六郷町長橋・六郷町西江股・六郷町西藤泉・六郷町一漆
中地区	１	駅前・大町・城北・中央・東・松が岬・丸の内・門東町・相生町・徳町・塩井町塩野 塩井町宮井・大字塩野

２ 運営法人

地区	法人名	代表者名	法人住所
東地区	社会福祉法人 敬友会	理事長 青木 美貴雄	米沢市大字下新田２８番地
西地区 南地区	社会福祉法人 米沢社会福祉協議会	会長 根津 良伸	米沢市西大通一丁目５番６０号
北地区	社会福祉法人 緑成会	理事長 渡邊 征男	米沢市広幡町成島２１２０番地の５
中地区	社会福祉法人 米沢弘和会	理事長 森 一男	米沢市大字築沢 3046 番地

3 センター名及び所在地

地区	センター名	所在地
東地区	おいたまの郷地域包括支援センター	米沢市大字下新田 2 8 番地 特別養護老人ホームおいたまの郷
西地区 南地区	米沢市社会福祉協議会地域包括支援センター	米沢市西大通一丁目 5 番 6 0 号 米沢市すこやかセンター
北地区	成島園地域包括支援センター	米沢市広幡町成島 2 1 2 0 番地の 5 特別養護老人ホーム成島園
中地区	サンファミリア米沢地域包括支援センター	米沢市塩井町塩野 5 2 0 番地 介護老人保健施設サンファミリア米沢

4 センターが行う業務の方針

介護保険法第 1 1 5 条の 4 7 第 1 項の規定に基づき、市は委託法人に対し、事業の実施方針を示す必要があります。その方針に示す内容としては、介護保険法施行規則第 1 4 0 条の 6 7 の 2 に規定する項目（9 項目）を参考に、地域の実情において設定することとされております。

No.	方針の内容の例
1	市町村の地域包括ケアシステムの構築方針
2	区域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針
3	介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク （地域社会との連携および専門職との連携）構築の方針
4	介護予防に係るケアマネジメント（第 1 号介護予防支援事業等）の実施方針
5	ケアマネジメント支援の実施方針
6	地域ケア会議の運営方針
7	市町村との連携方針
8	公正・中立性確保のための方針
9	その他地域の実情に応じて運営協議会が必要であると判断した方針

米沢市地域包括支援センター 運 営 方 針（案）

令和2年3月
米沢市

目 次

- 1 運営方針策定の趣旨
- 2 地域包括支援センターの意義及び目的
- 3 設置及び体制
- 4 基本方針
 - (1) 地域包括ケアの推進
 - (2) 専門職によるチームアプローチ、関係者との連携
 - (3) 公正性・中立性の確保
- 5 業務推進の方針
 - (1) 事業計画の策定
 - (2) 職員の姿勢
 - (3) きめ細かな相談・支援、記録の実施
 - (4) 職員の資質向上
 - (5) 行政機関等との連携強化
 - (6) 広報活動
 - (7) 法令の遵守
 - (8) 個人情報の保護
 - (9) 苦情対応
 - (10) 事業評価
- 6 実施業務
 - (1) 包括的支援事業
 - ① 地域包括支援センターの運営
 - ② 社会保障充実分
 - (2) その他の事業
 - ① 第1号介護予防支援事業
 - ② 指定介護予防支援業務

③ 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

④ 地域ケア会議の実施

7 具体的な業務内容

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワーク構築

② 実態把握

③ 総合相談支援業務

(2) 権利擁護業務

① 権利擁護業務における市の権限

② 権利擁護業務における地域包括支援センターの役割

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 地域における包括的・継続的ケアマネジメント支援体制の構築

② 介護支援専門員への支援

(4) 介護予防ケアマネジメント

① 第1号介護予防支援事業

② 指定介護予防支援業務

(5) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に関する業務

(6) 地域ケア会議の実施

① 地域ケア会議の趣旨

② 地域ケア会議の開催

8 その他の地域支援事業に関する協力

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

(2) 生活支援体制整備事業

(3) 認知症総合支援事業

(4) 一般介護予防事業

1 運営方針策定の趣旨

この運営方針は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の46（地域包括支援センター）の規定に基づき、米沢市（以下「市」という。）が設置する地域包括支援センター（以下「センター」という。）について、第115条の47第1項（実施の委託）において、包括的支援事業の実施に係る運営方針を示さなければならないとされています。それに基づき、具体的な運営方針・活動目標・業務内容等を設定し、市と全センターがそれぞれの役割を理解しながら一体的な運営を行い、センター業務の円滑でかつ効率的・効果的な実施に資することを目的とします。

具体的には、「地域包括支援センターの設置運営について（平成18年10月18日老計発第1018001号・老振発第1018001号・老老発第1018001号、平成30年5月10日一部改正）」において9項目の内容例が掲げられていることから、それらをふまえ「米沢市地域包括支援センター運営方針」を策定します。各センターにおいては、市の運営方針の内容に沿って事業計画を策定することとなります。

【参考】事業実施方針に盛り込む内容例

- ア 市町村の地域包括ケアシステムの構築方針
- イ 区域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針
- ウ 介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク（地域社会との連携及び専門職との連携）
- エ 介護予防に係るケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）の実施方針
- オ ケアマネジメント支援の実施方針
- カ 地域ケア会議の運営方針
- キ 市町村との連携方針
- ク 公正・中立性確保のための方針
- ケ その他地域の実情に応じて、運営協議会が必要であると判断した方針

2 地域包括支援センターの意義及び目的

保険者である市には、法第2条（介護保険）が示すとおり、次の事項に配慮しつつ介護保険を運営する責務があります。

【参考】介護保険法（平成9年法律第123号）

（介護保険）

第2条 介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行うものとする。

- 2 前項の保険給付は、要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるとともに、医療との連携に十分配慮して行わなければならない。
- 3 第1項の保険給付は、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、被保険者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行わなければならない。
- 4 第1項の保険給付の内容及び水準は、被保険者が要介護状態となった場合においても、可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮されなければならない。

前述の被保険者に対する配慮すべき事項を実現するための体制が「地域包括ケアシステム」です。具体的には、高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた「住まい」が提供され、その住まいにおいて安定した日常生活を送るための「介護予防・生活支援」が必要かつ基本的要素としてあり、それらを土台として、専門職による「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・福祉」を適切に組み合わせて提供する体制を指します。団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるために必要な支援体制を整えることを目指します。

地域包括ケアシステムには大きく2つの方針があります。

1点目は、保険者である市町村が中心となり、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を作り上げていくことです。2点目は、施設から在宅へケアの場を移行していこうとする点です。これまでの24時間ケアが受けられる入所施設内での内部で完結するケアから、自宅を中心として、地域で支えていく“地域で完結するケア”に移行することが大きな狙いのひとつです。

市は「地域包括ケアシステム」の構築を目指すため、保険者機能を補完する機関としてセンターを設置し、地域の被保険者の心身の健康の保持及び生活安定のために必要な相談援助を行うことにより、それらの者の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、包括的支援事業のほか、第1号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものに限る）及び指定介護予防支援業務等を一体的に実施します。

3 設置及び体制

市は、センターの設置者として、地域包括ケアシステムを構築するための体制整備に努め、その事業運営について適切に関与します。センターの設置については、運営を適切・公正・中立かつ効率的に実施することができる法人に対し委託できるものとします

市のセンターは、市が直接運営するセンター（以下、「直営型センター」という）と市からの委託を受けて運営されるセンター（以下、「委託型センター」という）で構成します。委託型センターは、担当する地区における包括的支援事業、第1号介護予防事業及び指定介護予防支援業務、その他の事業を実施します。直営型センターは、基幹型センターとして全センターの総合調整・後方支援等の基幹的業務を担います。

また、地域包括支援センターが担当する地区は、人口規模、専門職の人材確保の状況、日常生活圏域との整合性に配慮し、最も効果的かつ効率的に業務が行われるよう、「米沢市地域包括支援センター運営協議会（米沢市介護保険運営協議会）」の意見を聴取しながら、市が設定します。

〈地域包括支援センター（委託型）〉

地区	運営法人	センター名
東部	社会福祉法人 敬友会	おいたまの郷地域包括支援センター
西部	社会福祉法人 米沢市社会福祉協議会	米沢市社会福祉協議会地域包括支援センター
南部		
北部	社会福祉法人 緑成会	成島園地域包括支援センター
中部	社会福祉法人 米沢弘和会	サンファミリア米沢地域包括支援センター

〈地域包括支援センター（基幹型）〉

運営法人	センター名
米沢市	米沢市地域包括支援センター

4 基本方針

平成 29 年 6 月に公布された「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成 29 年度法律第 52 号。以下「改正法」）」のポイントのひとつに、「地域包括ケアシステムの深化・推進」があります。内容として、高齢者の自立支援と重度化防止に向けた保険者機能の強化のほか、センターの機能強化に向けた取組の推進等が位置付けられました。

また、改正法では、社会福祉法の改正（平成 30 年 4 月 1 日施行）により地域共生社会の実現に向けた改革が行われました。これまでの「縦割り」の福祉サービスを「丸ごと」に転換し、高齢者・障がい者・子どもなど、すべての人々が様々な困難を抱える場合であっても適切な支援を受けることができるよう、相談支援体制の整備が盛り込まれています。2020 年代初頭の全面展開に向け、市町村においては関係部局等にて包括的な支援・連携体制の検討を行い、その中で高齢者を担当するセンターの位置付けや役割を具体化し、円滑な連携に向けた準備を進めることとされています。以上のことから、今後、センターが果たすべき役割は、さらに大きなものとなっていくことが見込まれます。

ますます複雑多様化する社会的な課題に対し、高齢者をはじめとした全ての地域住民が自立した尊厳ある暮らしの継続を図るための方法が地域包括ケアシステムであるといえます。地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築のため、今後もセンターを中心として高齢者の生活課題の把握・解消等に取り組むとともに、個人支援を通じた地域全体への支援を実施します。そしてセンターの設置主体であり、介護保険制度の運営責任者である市は、介護保険制度の基本理念である「尊厳の保持」及び「自立支援」を念頭に置き、関係機関等の協力・協働のもと、地域社会における住民主体（自助・互助）を尊重しながら、共助及び公助によるサービスの効率的提供を可能とする体制・地域の総合力を高めるための施策を実施します。

全ての地域住民が郷土・米沢を愛し、1 日でも長く本人なりの望む暮らしを送り続けることができ、人生の最期の瞬間を迎えた時に、このまちで暮らせて良かったと思える「わがまち米沢の地域包括ケアシステム」の構築と深化を目指して“為せば成る”の精神で取組を加速させます。

（１）地域包括ケアの推進

センターは、地域の特性や実情を踏まえ、地域住民が抱える課題を把握し、保健・医療・福祉・介護サービスのみならず、近隣住民の助け合い等の地域力を含めた、あらゆる社会資源と連携を図り、地域包括ケア推進のため、その中核機関としての役割が果たせるよう積極的に取り組みます。

（２）専門職によるチームアプローチ、関係者との連携

センターには、保健師及び保健師に準ずる者（以下「保健師」という。）、社会福祉士及び社会福祉士に準ずる者（以下「社会福祉士」という。）並びに主任介護支援専門員の専門職を配置し、それぞれの専門性を活用しながら職員相互の連携・協働「チームアプローチ」を実践することで個別事例や地域課題に対応することとします。

さらに、地域の保健・医療・福祉・介護の専門職、民生委員、自治会や町内会、ボランティア等の関係者との幅広い連携を図りながら活動します。

（３）公正性・中立性の確保

センターは、保険者機能を補完する「公共的な機関」であることを認識するとともに、その運営に関する費用は、保険料や国・県・市の公費により賄われていることを十分に理解し公正かつ中立性の高い事業運営を確保します。

5 業務推進の方針

（１）事業計画の策定

センターは、後に示す重点的に取り組むべき事項をもとに、担当地区の実情に応じた事業計画を策定します。

（２）職員の姿勢

センターの業務は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が継続できるよう支援することであり、この点を念頭においた業務遂行に努めます。

（３）きめ細かな相談・支援、記録の実施

センターは、高齢者に関する総合相談窓口であり、様々な相談が寄せられます。これらの相談に対して、高齢者自身の意思を尊重しながら、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな相談・支援を実施します。また、継続性を重視し、高齢者の心身の状況の変化等に合わせた適切な対応が図れるよう努め、その経過について記録します。

（４）職員の資質向上

センター職員は、相談技術やケアマネジメント技術の向上等、業務に必要な知識及び技術の習得を目的とした研修等に積極的に参加し、職員が学んだ内容を他の職員に伝達し共有することにより、センター全体の資質向上に努めます。

（５）行政機関等との連携強化

センターの業務は多岐に渡り、市の関係部署や保健所、警察署等の機関と密接に関係してい

ます。複雑な問題を抱える事例等にも迅速に対応できるよう関係機関との連携強化を図ります。

(6) 広報活動

センターの業務に対して理解と協力を得るため、関係機関・団体、地域住民等に対し、あらゆる機会を活用した広報活動を行います。

(7) 法令の遵守

センターの運営にあたっては、関係法令の遵守を徹底します。

(8) 個人情報の保護

センターは業務上、高齢者等の個人情報を知り得る立場にあり、その保護については、個人情報保護法及び米沢市個人情報保護条例に基づき、情報の漏えい防止、第三者への情報提供及び目的外利用の禁止等、情報管理を徹底するとともに内部規定を備えるなどの措置を講じます。

個人情報漏えい等の事態が発生した場合には、センターとして迅速かつ適切な対応を行うとともに、速やかに市に対して報告を行います。

(9) 苦情対応

センターに関する苦情等については受付体制を整備し、その苦情内容や対応策についての記録など、センターとして迅速かつ適切な対応を行うとともに、市に対して報告を行います。

(10) 事業評価

市は、米沢市地域包括支援センター連絡会議等を活用して、地域包括支援センターの事業の進捗状況を随時確認します。

事業評価については、改正法において、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないこととされ、「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について」（平成30年7月4日付老振発0704第1号 厚生労働省老健局振興課長通知）により、全国統一の評価指標が示されました。その実施により、適正な人員体制の確保や業務の重点化・効率化を進めます。

6 実施業務

(1) 包括的支援事業

① 地域包括支援センターの運営（センター基本業務）

センターは、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために、次の3つの業務のほか、第1号介護予防支援事業を一体的に実施します。

- | |
|--|
| (1) 総合相談支援業務〔法第115条の45第2項第1号〕 |
| (2) 権利擁護業務〔法第115条の45第2項第2号〕 |
| (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務〔法第115条の45第2項第3号〕 |
| (4) 第1号介護予防支援事業〔法第115条の45第1項第1号二〕（居宅要支援被保険者に係るものを除く） |

② 社会保障充実分（市実施事業への協力）

市が実施する次の事業について、円滑な事業推進の協力を行います。

（これら事業は、全部又はその一部についてセンターに委託することが可能）

- （１） 在宅医療・介護連携推進事業〔法第 115 条の 45 第 2 項第 4 号〕
- （２） 生活支援体制整備事業〔法第 115 条の 45 第 2 項第 5 号〕
- （３） 認知症総合支援事業〔法第 115 条の 45 第 2 項第 6 号〕

（２）その他の事業

- ① 第 1 号介護予防支援事業〔法第 115 条の 45 第 1 項第 1 号二〕（居宅要支援被保険者に係るものに限る）

制度としては包括的支援事業とは別のものです。ただし、実施にあたっては、包括的支援事業における第 1 号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者（以下「要支援者」という。）に係るものを除く）と共通の考え方に基づき一体的に行われるものとされています。

- ② 指定介護予防支援業務〔法第 115 条の 22～31〕

制度としては包括的支援事業とは別のものです。ただし、当該業務は地域包括支援センターが行う業務とされており、法第 115 条の 22 の規定に基づき、市の指定を受ける必要があります。（直営型地域包括支援センターも同様の取扱）

- ③ 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築〔法第 115 条の 46 第 7 項〕

- ④ 地域ケア会議の実施〔法第 115 条の 48〕

7 具体的な業務内容

（１）総合相談支援業務〔法第 115 条の 45 第 2 項第 1 号〕

① 地域におけるネットワークの構築

支援を要する高齢者の把握及び継続的な支援を行うため、行政機関はもとより、保健・医療・福祉・介護サービス関係者、民生委員、自治会・町内会等の地域住民、様々な関係者とのネットワーク（地域包括支援ネットワーク）の構築に努めます。また、継続的な支援を要する高齢者については、心身の状況の変化等に合わせて適切に対応するために、関係者と連携や情報共有を図りながら状況の把握や支援を行います。

② 実態把握

市が提供する情報や前項で構築したネットワークを活用し、高齢者本人・家族、民生委員、医療機関、介護サービス事業者等、様々な機関や関係者と連携しながら支援を要する高齢者を把握します。また、必要に応じて、適切なサービスや制度につなぎながら継続的な支援を行います。

③ 総合相談業務

高齢者、家族、近隣住民、民生委員等、地域のネットワーク等を通じた様々な相談に対応し、相談内容に即したサービスや制度に関する情報提供、関係機関の紹介などを行います。なお、

専門的な関与や緊急対応が必要な場合には、当事者に関する課題を明確にしたうえで適切なサービスや制度につなぎ、継続的な支援及び現状把握を行います。

総合相談支援業務は、介護予防の観点や権利擁護の視点など包括的に支援する視点を常に念頭において実施するものであることから、「保健師」「社会福祉士」「主任介護支援専門員」がそれぞれの専門性を活用しながら協働して実施するものとします。

（２）権利擁護業務〔法第 115 条の 45 第 2 項第 2 号〕

① 権利擁護業務における市の権限

権利擁護業務では、市が公権力をもって事態に対処する場合があることから、市には自らの役割について理解し、必要に応じて権限を行使する責任があります。

権利擁護業務において、市が有する権限には、次の表に示すものがあります。

〈市が有する主な権限〉

権 限 の 内 容	根 拠 法 令
養護老人ホームへの措置	老人福祉法第11条第1項第1号
特別養護老人ホームへのやむを得ない措置	老人福祉法第11条第1項第2号
養護委託	老人福祉法第11条第1項第3号
居宅サービス等のやむを得ない措置	老人福祉法第10条の4第1項
成年後見制度市長申立て	老人福祉法第32条
住民票や戸籍謄本等の公用請求	老人福祉法第5条の4第2項
重大な危険が生じているおそれがある高齢者の居宅への立入調査	高齢者虐待防止法第11条
重大な危険が生じているおそれがある高齢者の居宅への立入調査に際し警察署長に援助を要請すること	高齢者虐待防止法第12条
虐待を行った養護者に対する被虐待高齢者への面会制限	高齢者虐待防止法第13条

② 権利擁護業務における地域包括支援センターの役割

ア. 高齢者虐待の予防活動及び早期発見

高齢者虐待を予防する取組として、医療・保健・福祉・介護関係者だけでなく、多くの市民に高齢者虐待防止に対する理解を深めてもらうために、市と連携しながら、高齢者虐待の実態や通報義務等の対応について啓発活動に努めます。

また、高齢者虐待に関する通報や相談について事実確認を行う等、米沢市高齢者虐待対応マニュアルに沿って対応し、市と連携しながら高齢者虐待の早期発見及び早期介入に努めます。その際にはチームアプローチを実践し、虐待防止のための介護サービス等の導入支援や見守り等を行うとともに、改善が見られない場合や生命の危険性が高い場合には、必要な措置を講ずるよう市に要請します。

イ. 成年後見制度等の利用促進

認知症高齢者の増加により、身上監護及び財産管理等に関する支援の必要性が高まっていることから、センターは権利擁護を推進するため、財産管理等に関する相談の内容に応じて各種制度の説明や関係団体の紹介等を行い、利用の支援を図ります。

また、虐待（自己放任を含む）等の理由により財産に関する権利侵害等が発生してい

る事案については、状況に応じて市と協力し各種制度の利用を支援します。

ウ. 消費者被害への相談支援

センターは、高齢者を狙った消費者被害から高齢者を守るために、民生委員、介護サービス事業者、近隣住民等、日頃から高齢者と接する機会の多い関係者から情報収集することに努め、米沢市消費生活センター等との連携を図り、必要な対応を行います。

さらに、消費者見守りメイトを配置し、消費者見守りサポーター養成講座の開催を通じ、被害の未然防止に取り組みます。

権利擁護業務の主たる担当者は「社会福祉士」ですが、虐待ケースへの介入の場面や、介護支援専門員との消費者被害情報の共有など、状況に応じて保健師や主任介護支援専門員と相互に協働しながら実施するものとします。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務〔法第115条の45第2項第3号〕

① 地域における包括的・継続的ケアマネジメント支援体制の構築

介護支援専門員が、担当する高齢者を包括的（様々な社会資源を活用しながら生活できるようにすること）に支援するとともに、継続的（在宅と施設や医療機関の入退所（院）など、心身の状況や生活環境などの変化に応じて、適切な支援やサービスを組み合わせて提供できるようにすること）に支援できるよう、センターは、医療機関職員（主治医・看護師・医療相談員等）、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健・福祉サービスの実施者やボランティア団体、インフォーマルサービス事業者、民生委員等の多職種協働による連携体制（地域包括支援ネットワーク）を構築します。

② 介護支援専門員への支援

センターは、介護支援専門員が担当するケースについて、専門的な見地から日常的に業務の相談等に応じます。

ア. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援

介護支援専門員がケアマネジメントを実践するうえでの必要な情報共有、協力体制の構築等、所属を超えた職種間交流の機会の確保として「米沢市介護支援専門員連絡協議会」の活動を支援します。

イ. 介護支援専門員の実践力向上支援

包括的・継続的ケアマネジメントを実践可能とする能力を介護支援専門員が有することができるよう、米沢市介護支援専門員連絡協議会が実施する研修への支援のほか、センターが担当圏域内での研修会を開催します。

その他、多職種協働によるケアマネジメントの実践のための視点を養うため、関係機関と連携し「米沢市多職種連携カンファレンス」の開催協力を行います。

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の担当者は「主任介護支援専門員」ですが、特に地域包括支援ネットワークの構築において、保健師や社会福祉士が相互に協働しながら実施するものです。

（４）介護予防ケアマネジメント

① 第１号介護予防支援事業〔法第 115 条の 45 第 1 項第 1 号ニ〕

② 指定介護予防支援業務〔法第 115 条の 22～31〕

第 1 号介護予防支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）における基本チェックリスト該当者及び要支援者に対し、介護予防・日常生活支援を目的とし、心身の状況や置かれている環境その他の状況に応じて、訪問型サービス（第 1 号訪問事業）、通所型サービス（第 1 号通所事業）、その他生活支援サービス（第 1 号生活支援事業）等適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行います。

指定介護予防支援業務は、予防給付の対象となる要支援者に対し、要支援状態の悪化の防止、さらには自立への改善を目指し、心身の状況や置かれている環境等を勘案して、介護予防サービス等の適切な利用ができるよう、介護予防サービス・支援計画書を作成するとともに、当該計画に基づくサービス提供に向けた事業者との連絡調整などを行います。

介護予防ケアマネジメントは、利用者の生活機能の改善・向上を目指します。利用者とともに、「できること」や「できそうなこと」「できるようになりたいこと」を発見し、利用者が意欲を高め、主体的に取り組めるよう具体的な目標設定と共有化が重要となります。そして、目標の達成状況等を適切に評価するためのモニタリング、評価により支援内容を定期的に見直す連続的なケアマネジメントの実施が必要になります。

なお、指定介護予防支援業務は、制度としては包括的支援事業とは別のものですが、その実施にあたっては、第 1 号介護予防支援事業と共通の考え方に基づき、一体的に行われるものとする規定されています。

介護予防ケアマネジメントの主たる担当者は「保健師」ですが、利用者の状況に応じて、社会福祉士や主任介護支援専門員が相互に協働しながら実施するものとします。

（５）多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に関する業務〔法第 115 条の 46 第 7 項〕

包括的支援事業を効果的に実施するために、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、その他インフォーマルサービスなどの様々な社会的資源が有機的に連携することができる環境整備を行うことが重要となります。こうした連携体制を支える共通の基盤としての多職種協働による地域包括支援ネットワークを構築するため、センター単位のネットワーク、市全体のネットワークを構築することにより、地域の関係者との相互のつながりを築き日常的に連携が図られるよう努めます。

（６）地域ケア会議の実施〔法第 115 条の 48〕

① 地域ケア会議の趣旨

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を効果的に実施するためには、多職種協働による地域包括支援ネットワークを構築することが必要とされています。そして、この地域包括支援ネットワークを活用しながら、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に推進するための手法が「地域ケア会議」です。

【参考】「地域包括支援センターの運営設置について」

（平成 18 年 10 月 18 日厚生労働省老健局振興課長ほか連名通知、最終改正平成 30 年 5 月 10 日）

〔地域ケア会議の目的〕

ア 個別ケースの支援内容の検討を通じた、

（ⅰ）地域の介護支援専門員の、法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援

（ⅱ）高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築

（ⅲ）個別ケースの課題分析等を行うことによる地域課題の把握

イ 地域づくり、資源開発並びに政策形成など、地域の実情に応じて必要と認められる事項

地域ケア会議は、地域包括支援センター又は市が主催し、設置・運営する「行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体」と定義され、その構成員は「会議の目的に応じ、行政職員、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健・医療関係者、民生委員、住民組織等の中から、必要に応じて出席者を調整する」とされています。

② 地域ケア会議の開催

地域ケア会議は、「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」「地域づくり・資源開発機能」「政策形成機能」の 5 つの機能を有するものでなければならないとされています。

【参考】「地域包括支援センターの運営設置について」

〔地域ケア会議の機能〕

ア 個別課題の解決

多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することによって、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める機能

イ 地域包括支援ネットワークの構築

高齢者の実態把握や課題解決を図るため、地域の関係機関等の相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築する機能

ウ 地域課題の発見

個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を浮き彫りにする機能

エ 地域づくり・資源開発

インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、地域で必要な資源を開発する機能

オ 政策の形成

地域に必要な取組を明らかにし、政策を立案・提言していく機能

そのため、市及びセンターが開催する地域ケア会議の機能を、次のように位置づけます。

〈地域ケア会議の全体像〉

(①個別課題解決 ②ネットワーク構築 ③地域課題発見 ④地域づくり・資源開発 ⑤政策形成)

レベル (主催)	会議名	会議の概要	会議の機能				
			①	②	③	④	⑤
市全域 (市)	地域ケア中央会議	代表者レベルによる情報共有・地域課題の検討				○	○
	自立支援型地域ケア会議	高齢者の自立に資するケアマネジメント支援	○	○	○	○	
地区 (包括)	小地域ケア会議	地区レベルの課題把握・検討		○	○	○	
個別 (包括)	個別地域ケア会議	個別ケースの課題解決、地域課題の発見・検討	○	○	○		

市は、各会議で明らかになった地域課題を取りまとめ、地域ケア中央会議（米沢市介護保険運営協議会）にその内容を報告し、必要に応じて検討することとします。

これらの会議の機能が十分に果たされるようになるには、一定の期間を要すると思われます。関係機関等の協力を得ながら、できる限り早期に各機能が果たされるよう運営に努めます。

8 その他の地域支援事業に関する協力

(1) 在宅医療・介護連携推進事業〔法第115条の45第2項第4号〕

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の連携推進拠点である「米沢市在宅医療・介護連携支援センター」（米沢市立病院）と協力し、その取組を推進します。

(2) 生活支援体制整備事業〔法第115条の45第2項第5号〕

地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制を整備するために、ボランティア団体・NPO法人・民間企業・協同組合等との連携に努めます。

また、多種多様な機関による支援だけでなく、住民同士による地域支えあい体制の充実を図るため、市が設置する協議体及び生活支援コーディネーター（高齢福祉課・米沢市社会福祉協議会に配置）と連携・協働し、その取組を推進します。

(3) 認知症総合支援事業〔法第115条の45第2項第6号〕

総合相談支援等により認知症又はその疑いのある高齢者を早期に発見し、医療を含めた適切なサービス利用や家族支援、生活環境の調整等を行います。

また、認知症キャラバン・メイトを配置し、認知症サポーター養成講座の開催等を通じて、地域住民への正しい知識の普及を図ります。さらに、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人及びその家族が、状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう、認知症初期集中支援チームとの連携等、支援体制構築の取組を推進するとともに、認知症カフェの開催ほか関係機関が実施する事業に協力します。

(4) 一般介護予防事業〔「地域支援事業の実施について（平成 18 年 6 月 9 日付老発第 0609001 号 厚生労働省老健局長通知）別記 1 の第 2(2)」〕

介護予防普及啓発事業において、介護予防に関する情報提供等の啓発・啓蒙を行います。あわせて、市が実施する介護予防教室等に沿って、参加が望ましい高齢者へ勧奨を行い、要介護状態等の発生の予防に向けた取組を推進します。

また、市が推進する「住民主体の通いの場」の立上げ支援についても、市と協働し各地域においてセンターが主体的に支援できるよう努めます。